

Istanbul Weekly vol.3-no.3

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年1月24日（金）

— 特集【大規模汚職事件関連】 —

- エルドアン首相、捜査はクーデターであるとの国民向け説明の強化を与党に指示。
- 裁判官、検察官、警察官の大規模配置換えが続く。

— 今週のポイント —

- 政治：サルギユル CHP イスタンブール市長候補、資産差押えか。
シリア反体制派、ジュネーブII参加へ。
- 軍事：自由シリア軍兵士 35 名、トルコ側に逃走。
法務大臣、エルゲネコン事件等の再審を検討中。
- 経済：リラ安更新。にもかかわらず、金融政策委員会は金利据え置きを決定。
EBRD、トルコの成長率見通しを引き下げ。
- 治安：アダナ県でトラックから武器押収。
市民団体、原子力発電所建設計画に抗議。
- 社会：金角湾メトロ橋、2月にオープン。
魚市場、クムカプに別れを告げ、ベイリクドゥズに移転。

【大規模汚職事件】

【政治面への影響】

●首相、AKP 組織に市民への説明要請

エルドアン首相は、AKP 関係組織に対して、家庭を訪問し市民に対して12月17日捜査に関する事実を説明するように命令。「この捜査は、汚職捜査という大義名分で行われているクーデターであり、地方選挙のみならず大統領選挙にも影響を与えようとする人々がいる。この経緯にまつわる全てを国民に説明してほしい」と述べた。大使会議においても、大使が任地国において説明するように指示していた。(1月17日付HT紙20面)

●予備校廃止法案に関する協議

アヴジュ教育大臣を含む教育省関係者及び予備校経営者の代表4名が会合を行い、予備校廃止法案草案に関して協議した。同草案によると「予備校」に関する概念や言及は教育法から削除され、予備校にて最低6年間勤務した教師は教育省への申請に基づき、来年当初から国家試験なしに公立学校の勤務資格を得ることができる。教育省によると、トルコ全国で予備校3858校があり、通学生徒数220万7000人、内73万9000人は高校高学年で、55万人は大学受験準備のために予備校に通っている。(1月18日付TZ紙9面)

【司法・警察への影響】

●HSYK、大規模汚職事件騒動を受け、検事20名を更迭

HSYK(裁判官・検察官最高委員会)は16日、イスタンブール検事局長トゥルハン・チョラッカドゥ氏を含む検事20名の配置換えを発表した。今回の配置換えは、15日の法相

及びHSYK委員長による決定に基づくものである。

チョラッカドゥ検事局長は、アッカシュ検事が大規模汚職事件の第2捜査を行なおうとした際に、捜査方針を巡り対立騒動を巻き起こした。第2捜査は、アルトゥンオク新イスタンブール県警本部長がアッカシュ検事の容疑者逮捕指示に従わなかったため、頓挫した。アルトゥンオク県警本部長は、更迭されたチャブクン前県警本部長の後任として県警本部長に就任していた。

また、HSYK委員長はイスタンブール地検アッカシュ検事、ゼケリア・オズ検事、ジェラル・カラ検事の3検事に対する大規模汚職事件の第2捜査事件指揮の是非を巡るHSYKの監査を許可した。他方、アッカシュ検事の捜査方針に反対していたチョラッカドゥ検事局長は監査対象とはなっていない。

チョラッカドゥ検事局長とオズ検事はいずれも2007年から2012年に掛けて、エルゲネコン、バルヨズ、KCK裁判等重要な公判を担当してきた。当時、エルドアン首相は、司法機関や警察に多くの支持者を擁するギュレン氏の協力を要請していた。現在、エルドアン首相は大規模汚職事件に関与したとされる4大臣を更迭すると共に、今回の汚職事件捜査はギュレン派によるAKP政権に対するクーデターであると主張している。(1月17日付HD紙1,6面)

●イスタンブール税関の捜索で職員ら30名拘束

22日、汚職捜査の一環として、キュチュックチェクメジェ市ハルカル税関が警察の捜索を受け、職員ら30名が拘束された。中国からの繊維生地輸入に関して、税金を着服した容疑で捜査が進められている。本件捜査は約6ヶ月前から内偵捜査が行われ、本来高い関税率が掛けられるべき輸入品が低い税率で通関されていたことが判明した。ドア

ン・ニュースによれば、職員らが着服した金額は 3000 ドルに上るとのこと。拘束された容疑者の中には、税関の倉庫で働く作業員や生地会社の経営者、税関職員 20 名が含まれている。また、中国から輸入された生地のコンテナ 70 個も押収された。先週、メルシン県でも同様の捜索があり、税関職員 7 名が逮捕されている。(1月23日付HD紙5面)

●裁判官と検察官の大規模配置換え

21日、合計96名の裁判官と検察官の配置換えが実施された。配置換えされた者の中には、イズミル検事局長で、イズミル港での汚職事件の事件指揮を行ったヒュセイン・バシユ検事も含まれており、サムスン県へ異動となった。CHPによれば、バシユ検事は、ケナン・イペク法務省次官に呼ばれ、AKPのイズミル市長候補のユルドゥルム元運輸相の親族が絡むとされる、イズミル港での捜査の中止を要請されたとされている。また、アダナ県で、武器を積んだトラック7台の捜索を行わせたシュレイマン・パールヤヌク検事も配置換えとなった。HSYKは、前回の配置換え(16日)から一週間も経たないうちに再度配置換えを行ったことになる。(1月23日付HD紙5面)

●アンカラ、イズミル県警で新たな大規模粛正

22日、カンカラ県警だけで警察官470名が配置換えとなり、イズミル県警では、副本部長2名と、課長10名が配置換えとなった。2週間前には、アリ・ビルカイ・イズミル県警本部長が、ユルドゥルム元運輸相の親族が絡むとされるイズミル港での汚職捜査を行った翌日に更迭されている。アンカラ県警では、15日に警官500名以上が配置換えとなり、8日には事件捜査を担当する警察官350名が一度に粛正されている。(1月23日付HD紙5面)

政治

【地方選挙】

●首相、AKP 選出候補者らを発表

先週末、エルドアン首相はAKPイスタンブール県支部において11時間にわたる会合を行い、イスタンブール及びイズミル内の地方選挙候補者らを決定。現時点で候補者が未定のイスタンブール大市内中、4つの市(エユップ市、ベイコズ市、ベイリクドゥズ市、ブユックチェックメジェ市)に関しては再度アンケート調査を実施する。イスタンブール及びイズミルを除くアンカラをはじめとする11の大都市の候補者決定のため、会合は20日も継続予定。(1月20日付HT紙16面)

●CHP イスタンブール市長候補、資産差押えか

(1)資産差押えとなったBank Ekspresの元オーナーであるコルクマズ・イーイト氏が、貯蓄預金保険基金(TMSF)に対して、「サルギユル市長と友人9名は私に対して350万ドルの借金がある」と述べ、TMSFは債権回収のため、同行におけるサルギユル市長の資産を差し押さえた。同借金は利子とともに800万ドルに上るとされる。(1月17日付HT紙インターネット紙)

(2)サルギユル現シシリ市市長はベイオール地区にて市民に演説を行い、「皆さんが、警察署員らが午前2時に自宅に押しかけるようなことのない法治国家を望むなら、そのために我々はここにいる」旨、地方選挙投票日まで71日に迫った今になって同市長の資産差押えが報道されたことに対し、「16年前の銀行融資が終わっていないことに対して、(注：選挙戦を控えた今になってこの話が出てきたことを指して)この15年間、まるで私は生きていなかったかのようだ。資産を差し押さえたというのが、私には資産

といえるようなほどのものはない。証拠書類を全て見たい」と反発を示した。(1月20日付HT紙17面)

●BDP、二期目議員が立候補

BDPは党内規則として議員を2期務めた者が3期目を務めることを規制しているが、3月の地方選挙に向けた候補者らの多くには既に2期目を務めた名前が挙がっている。ギュルタン・クシャナック議員(ディヤルバクル市長候補)、アフメット・トゥルク議員(マルディン市長候補)、オスマン・バイデミル・ディヤルバクル市長(シャンルウルフア市長候補)らは、同規則に反して市長候補となっている。(1月21日付T紙13面)

【その他】

●電気料金滞納先1万8000カ所、電気打ち切り

南東部において電気料金滞納となっている1万8000カ所に対して、電気使用を停止させることが決定された。料金滞納者の中には、市役所(マルディン県やシュルナク県)や警察・軍関係施設も含まれている。南東部において盗電比率は75~78%であり、Dicle電力社は滞納者向けに遅延賠償金を請求しない、または料金分割といったキャンペーンを行ってきたが、21万7000人中15%しか支払いにつながっていない。東部バトマン県では昨年12月に、支払い検査・電気使用停止のための作業員チームらが現地で攻撃を受けた。(1月21日付T紙8面)

●北イラク地域政府首相、イラク訪問

バルザーニー北イラク地域政府首相がバグダードを訪問中に「北イラクが石油輸出しないことをイラク政府に保証した」と報道されたニュースに関して、同首相はそのような事実はないこと、イラク中央政府とすぐに何らかの結果に至るのは簡単ではないが、協議は前向きな形で終わったと述べた。(1月21日付T紙8面)

【主要要人外交日程】

●エルドアン首相

(1)1月28~29日：イランを訪問し、ローハニー・イラン大統領と初めて会談を行う予定。(1月15日付TZ紙4面)

●ダボス会議：1月22日~

ババジャン副首相、ダーヴトオール外相、イスラム家族社会政策大臣、トプバシユ・イスタンブール大市長らが出席予定。(1月21日付T紙7面)

【シリア情勢関連】

●シリア反体制派、ジュネーヴII参加へ

18日、シリア反体制派からなるシリア国民連合は、米国からの「支援を打ち切る」との圧力の下、ジュネーヴII会合への出席を決定(投票方式)。これまでジュネーヴII出席の前提条件として掲げていた、アサド政権の退陣及び新移行行政権からの排除を撤回する形となった。ケリー米務長官は、反体制派の決定に対して、「最終的にはシリア国民にとってより良い将来が開かれる方向を選んだ」と評価。ダーヴトオール外相もシリア反体制派のジュネーヴII会合への出席の重要性を強調。(1月20日付T紙2面、HT紙16面)

●トルコ外相、PYDに言及

19日、大使会議最終日に記者会見に応じたダーヴトオール外相はPYDに関しては、「なぜシリア国民連合の間にPYDの姿がないのか、これは我々の問題ではない。トルコは誰かが除外されるのは望んでいなかったが、PYDに対しては、トルコ政府と関係を作りたいのであればアサド体制側と

の関係が終わらすように言ってきたが、彼らは体制側との協力関係を深めた」と述べた。(1月20日付T紙16面)

●フランスからジハードリスト 700名

Valls 仏内務大臣は、これまでにフランス国籍の若者ら約700名近くがジハードリストとして闘うためにシリア入りしたことを明らかにしつつ、同国トゥールーズからは少年2名(15才)が家出してシリアに向かったことから、仏政府としては彼らをフランスに戻すために取組中である旨発表。過去数ヶ月でそうした若者の数が急増していることから、仏政府は警告を出している。(1月20日付T紙2面)

●シリア人居住の建物崩壊

15日、イスタンブール市ファーティヒ区にて放棄された3階建てビルの一部が崩壊した。同ビルにはシリア避難民が居住していた模様で、周囲ではシリア人らが救出作業を見守った。同事故により3人が病院へ運ばれた。付近には同様のビルが多くあり、シリア人避難民らが居住しているとされる。(1月16日付T紙9面)

●【参考論調】エルドアン首相の政治的手腕

(1) 先月来、大規模汚職事件でEUから厳しく批判されてきたエルドアン首相は、今回のブリュッセル訪問の際、怒りのあまり我を忘れてしまうのではないかと心配されていた。

(2) しかし、実際には、エルドアン首相は、司法権独立への介入に関するEUの批判に対しては、「司法権への介入ではなく、司法内部の二重構造問題に取り組んでいるに過ぎない」と批判を巧妙にかわしながら、民主化の一層の進展まで約束した上で、「2014年はトルコのEU加盟、トルコにおける民主化改革の観点からは歴史的な年となろう」とまで言い切った。

(3) プーチン大統領との共同記者会見で、「上海協力機構にトルコを入れてほしい。EU加盟問題から我々を救ってほしい」と明言したのはつい2ヶ月前のことであり、驚くべき豹変である。エルドアン首相は、感情的に動いているように見えるが、政治上必要な場合は十分に感情をコントロールできる老獪な政治家であることを忘れてはならない。(1月23日付H紙20面、セダト・エルギン氏)

軍事

【シリア関連】

●【参考論調】アル・カーイダを伴ったAKPの試練

トルコは最近アル・カーイダを支援していると非難されており、疑惑を払拭する努力をしているように見える。1月1日、ハタイ県国境近くにおいて、検察官は、武器をシリア反乱軍に運搬しようとしている嫌疑でトラックを捜索しようとした。1月14日、関連のNGOである人道支援団体IHHを警察が強制捜査、15日には、6県で同時強制捜査が実施されている。トルコ外務省は、過激なイスラムグループに関係のあるヨーロッパのジハード戦士約1000名をトルコから追放したと述べている。

アル・カーイダはイデオロギーとして、AKPと合致しない。トルコはエジプトのイスラム同胞団を支持していたが、一部の湾岸諸国はこれを支持せず、アル・カーイダを支援した。しかし、アル・カーイダを非難することは、アル・カーイダと同一視されるよりもより危険であり、現在、政府は危険なジレンマに陥っている。10年前、イスタンブールにおいて、2カ所のシナゴグとHSBC、英総領事館がアル・カーイダにより攻撃されていることを忘れてはならない。

トルコは危険なゲームに参加している。(1月21日Verda Ozer氏、HD紙5面)

●自由シリア軍兵士35名、トルコ側に逃走

ISIL(イラク・ダマスカス・イスラム国)と戦闘していた自由シリア軍兵士35名が、ガーズィアンテップ県カルカムシュ地区国境からトルコ側に逃走してきた。(1月17日TZ紙4面)

【国家転覆罪裁判関係】

●法務大臣、エルゲネコン事件等の再審を検討中

軍が政府転覆を企図したとされる、エルゲネコン事件及びバルヨズ事件に関し、ボズダー法務大臣は、再審を検討中であると議会司法委員会で発言。(1月17日HD紙1面)

●エルゲネコン事件で勾留中の元学長、癌による釈放を請願

エルゲネコン事件で約5年間勾留中のイノニウ大学元学長ファーティヒ・ヒルミオール氏の弁護士は、1月16日、同人が癌に冒されていることから、刑務所に拘束しておくことは生きる権利を侵害するとして、憲法裁判所に釈放を求め提訴。(1月17日HD紙1面)

●元参謀総長、エルゲネコン事件を不道徳と発言

2013年8月5日、エルゲネコン事件第1審判決において終身刑を宣告されたイルケル・バシブー元参謀総長(軍の制服組トップ)は、同事件の嫌疑は「不道徳」とし、重ねて軍のトップがテログループのトップであることはあり得ないと述べた。(1月21日HD紙1面)

●エルゲネコン事件等拘束者が、釈放を請願

軍が政府転覆を企図したとされる、エルゲネコン事件及びバルヨズ事件に関し、12月に、CHP国会議員であるムスタファ・バルバイを始めとする一部の国会議員が釈放された件に連動し、現在拘束中の多数の被疑者が裁判の再審と釈放を求め、憲法裁判所に提訴。(1月21日C紙5面)

●KCK事件等拘束者が、釈放を請願

現在拘束中のKCK(クルディスタン共同体同盟)構成員88名が、エルゲネコン事件等被疑者と同様に、釈放を求め憲法裁判所に対し提訴。(1月21日HD紙5面)

【一般】

●ウルデレ地区において7名拘束

1月15日、シュルナック県イラクとの国境地帯であるウルデレ地区において、軍が緩衝地帯を設ける工事中、同工事区域において銃による攻撃があり、治安部隊が反撃、攻撃を始めたグループの1名が負傷し逃走した。この事件に関し、軍警察(ジャンダルマ)は、1月19日午前5時頃、関係先と見られるウルデレ地区の民家等を強制捜査、7名を拘束。同地区では、ウルデレ事件が発生しており、軍への反発が強い地域。

【参考：ウルデレ事件】

2011年12月28日、シュルナック県ウルデレ地区において、密輸を企図していた者34名が、PKK戦闘員と誤認されて、トルコ軍の空襲を受け死亡した事件(1月20日HD紙5面)

●マルマラ海において、ケミカルタンカー爆発

1月20日午後、イスタンブール大市トゥズラ市を出港したケミカルタンカー「Tibil」が爆発し、船体に約2m程の破口が生じ、船体が傾いた。同爆発により、船員1名死亡、4名負傷。船体は、トゥズラのドックへ搬送される予定。(1月21日HD紙6面)

●【参考論調】マーヴィーマルマラ号事件とギュレン運動

マーヴィーマルマラ号事件は、ギュレン師の思考法を知る

うえで参考となる。

《何が起きたか》

2010年5月27日、NGO人道支援基盤（IHH）は、ガザ地区の人道支援物資運搬を目的として、船団を出港させた。船団は、イスラエル特殊部隊により地中海公海上において急襲され、トルコ人活動家8名とトルコ在住アメリカ人1名が殺害された。同事件により、イスラエルとトルコの関係は悪化。トルコは、軍艦も含めた艦隊を送ると発言。イスラエルとトルコが戦争に突入するかのような緊張状態となった。

《ギュレン師は何を述べたか》

「私が見たものは、醜悪なものだった。」多数の一般人は、同様の感想を持つだろう。加えてギュレン師は、援助前の調整不足について言及した。この点について、ギュレン師は、トルコの多数のメディアから厳しく非難された。しかし、「一国への援助供給を実施するのであれば、同国当局と調整しなければならない。」と提案している。

《ギュレン師のコメントの影響》

同師のコメントは、「イスラエルに味方している」と捉えられた。同事件への対応の解釈は、比較的急進的な「政治的イスラム教徒」とヒズメット運動たる穏健「市民イスラム教」の違いを示している。政治的イスラム教は軍事行動を求めていた。ギュレン師は、著書において、更なる問題を生じさせるかも知れないどんな行動も避けるべきであると提案している。

ギュレン師が船団の政治的な動きを支える側を選んだとしたら、短期的には一般人の支持は得られたであろう。しかし、長期的な基準を失ってしまっただろう。

ギュレン師とエルドアン首相の違い、すなわち市民イスラム教と伝統的政治イスラム教は明確に違うという事実を受け入れなければならない。

（1月17日 Ismail Mesut Sezgi 氏：リーズ・メトロポリタン大学博士、HD紙14面）

経済

●為替相場

(1) 対ドルリラ相場 2.21 リラ、安値更新

16日、対ドル・リラ相場は、政府を取り巻く政治スキャンダルの負の影響に加え、米国が発表した経済指標が堅調さを見せたことから、最安値を更新。1ドル=2.1947リラで開始された取引は、1ドル=2.2125リラまで下落。下落し続けるリラが中央銀行に金利引き上げの圧力をかけている。市場では、来週辺りに中央銀行が金利を引き上げるのではないかとの見方がある一方で、中央銀行は経済成長の腰折れを恐れ、1月21日の金融政策会合では金利を据え置くとの見方も出ている。（1月17日付HD紙10面）

(2) リラ安更新も経財大臣は利上げに否定的

20日、対ドル・リラ相場が一時1ドル=2.2436リラ、対ユーロ・リラ相場が1ユーロ=3.0419リラまで下落し、リラ安を更新。イスタンブール証券取引所のBIST指数は、6万5798.63ポイントとなった。ゼイベクチ経済大臣は、中央銀行は21日の金融政策委員会で利上げに踏み切るべきではないとし、為替相場の変動を抑えるために利上げする必要はないとの考えを示した。また、同大臣は、経済的、政治的な安定が継続する限りリラ安は対トルコ投資に好影響をもたらすとの見解も示した。（1月21日付HD紙11面）

(3) 金利据え置きでリラ安更新

21日、中央銀行は金融政策委員会を開催し、大方の予想通り、主要金利の据え置きを決定した（オーバーナイト金利（中央銀行貸出金利）：7.75%、中央銀行借入金利：3.50%、一週間満期のレポ入札金利：4.50%）。同決定発表後、対ドル・リラ相場は1ドル=2.2659リラ、対ユーロ・リラ相場が1ユーロ=3.0505リラまで一時下落し、リラ安を更新（その後、1ドル=2.2507リラ、1ユーロ=3.0458リラまで回復）。ただ、金融政策委員会は、インフレ予想を中期目標を合致させるためには、流動性政策の引締めが必要であるとし、「追加的金融引締めの日」には銀行間金利を9.0%に引き上げるとの政策余地を残した。（1月22日付HD紙10面）

●経済成長率

(1) EBRD、トルコの成長率見通しを引き下げ

21日、欧州復興開発銀行（EBRD）は、本年のトルコ経済成長率見通しを昨年11月時点の3.6%から3.3%に引き下げた。EBRDのモニタリング地域全体の見通しについても2.8%から2.7%へと引き下げた。EBRDは、米国やユーロ圏を含む先進国の回復が進み、米FRBの金融緩和引締めが徐々に行われる一方で、新興国からの資本流出は継続すると指摘。また、全体の下方修正は、主にトルコの経済見直し引き下げに伴うものであり、中欧やバルト諸国において加速する回復の大半が相殺されたとしている。（1月22日付HD紙10面、インターネット）

(2) IMF、低いインフレ率懸念も高い経済成長を予測

21日、IMFは「世界経済見通し」の改定を公表し、本年の世界経済成長率を昨年10月時点の3.6%から3.7%に引き上げた。見通しの上方修正は約2年ぶり、2015年の成長率を3.9%と予測。ただ、先進国は依然として潜在成長率を下回っているとし、景気回復の阻害要因として先進国のデフレリスクに言及。なお、IMFは、本年の先進国の成長率は2.2%に引き上げた一方で、新興国は5.1%に据え置いた。また、2014-15年には、新興国から先進国への成長局面の交代がさらに進むとしている。（1月22日付HD紙10面）

●副首相発言

(1) 副首相、司法に対する信頼は経済にとって不可欠

15日、アリ・ババジャン副首相は、アンカラで開催中の大使会議において、AKPが提出している裁判官・検察官最高委員会の改革案に触れ、トルコの法制度に対する信頼は、国が目指す長期的な成長目標達成のために不可欠であるとの見解を示した。法と教育は、国の経済を押し上げるのか、将来的に大きな障害となるのかを決める大きな二つの課題であるとしつつ、投資家や国内外が法廷を信用できなくなれば、国が目指している一人当たりのGDP2万5000ドルには達成しないと示した。（1月17日付HD紙10面）

(2) 経済に重いダメージはない

アリ・ババジャン副首相は、証券取引所における株式公開会社の価値が1月17日までの5週間の間に465億4200万ドル下落（17%~18%相当の損失）していることを明かした。また、財務省の借入れ金利が0.98%上昇し、民間部門の対外借入2250億ドルが為替相場のリラ安進行によりこの借入れに反映され、民間部門に対して追加的な負担を強いていると指摘。一方、外貨借入が存在していないことをある種の利点であるとして、為替相場によって国家の経済に影響を与えないとした。また、同副首相は、為替相場の変動に対して政府債務の安全性を確保したこと、銀行バランスシートの安全性を確保したこと、及び、銀行に対して借入れをリラ建てで行ったことは、為替変動において重要なバ

ツファアの役割を果たしたと指摘。経済の基礎が健全であるため、指標で一定の変動があってもトルコ経済に永続的な影響は与えないと信じていると表明。(1月20日付H紙8面、インターネット)

●IMF、経済不均衡のトルコに警告

IMFは、月次報告書において、トルコは国の脆弱性を回避するために対外赤字を縮小しなければならないと警告。報告書では、政策や経済環境に大きな変化がなければ、トルコ経済は4%近く成長する可能性があるが、経常赤字が縮小されなければ、経済の脆弱性が拡大するとしている。報告書では、官民の貯蓄率向上が外資への依存度を低下させるとした他、今後は更なる構造改革を通じた競争力の向上に焦点を当てるべきであるとしている。(1月17日付HD紙10面)

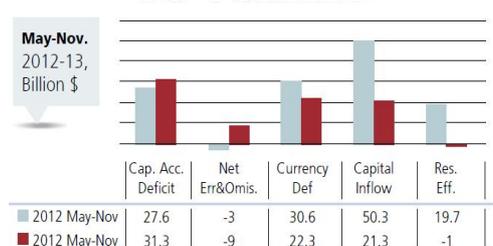
●対外債務

マルマラ大学の経済専門家がトルコの対外債務を分析。中央銀行によれば、同国の対外債務の57.7%がドル建てとなっており、総額1520億ドルに達している。昨年10月の民間部門の債務は総額1915億6000万ドルとGDP比54%と2008年のGDP比33%から増加。うち57%に相当する867億ドルが非金融機関による債務で、内訳は、サービス部門が62.3%、製造部門が37.2%となっている。また、HSBCによれば、トルコ経済はスタグフレーションに向かっているとし、中央銀行が利上げを行わない場合、リラ価値の減少は加速するとしている。(1月17日付TZ紙7面)

●政治危機の深化に伴い外貨流入低下

米FRBの金融緩和縮小観測及び12月17日以降のAKPとギュレン派との対立噴出がトルコ経済にとって極めて重要な外国資本流入にどのような影響を与え、今後どのような方向に向かうのか。2013年5月、バーナンキFRB議長が金融緩和の出口戦略を示唆して以降、トルコを含む新興国への海外投資家の関心が米国に向けられ、これら新興国への資本流入は止みはしなかったが、ペースダウンした。これが外国通貨価格に即時に影響を及ぼし、ドル、ユーロは急速に価値を高め始めた。これら最近のデータを考慮し、トルコへの外資流入のデータを見てみると、2012年5~11月期の外資流入は500億ドルであったのに対し、2013年同期では210億ドルに減少。この500億ドルは、経常赤字をファイナンスしていただけでなく、外貨準備を強化・補強し、実際の所、同年の経常赤字をファイナンスしても、200億ドル程度の収入として貢献していたとも見れる。一方、2013年5~11月期の資本流入(213億ドル)を見ると、総額90億ドルの純誤差脱漏を取り戻そうとする政府の試みにも関わらず、経常赤字(223億ドル)をカバーできず、準備金から10億ドル補填する必要があった。

CAPITAL INFLOWS TO TURKEY



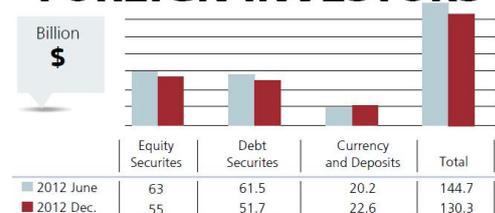
当館注: 左記チャート参照。ただし、下段の2012 May-Novは、2013 May-Novの誤りと思料。

また、2013年5月初頭は1ドル=1.8リラであった対ドル・リラ相場は、FEDの影響により、ついには、1ドル=2.2リ

ラまで下落。外国投資資本の減少が明らかに影響を及ぼしており、また、国内の政治的危機に伴い、問題は更に拡大すると言える。

他方、外国資本はトルコから去ってしまうのか。2013年6月には、外国投資家の投資総額(投資家が銀行に保有するリラへの換金や株式・債券への投資総額)は、1450億ドル近くあったが、同年12月には、ポートフォリオの総額は1300億ドルまで減少。この150億ドルの減少は、対ドル価値に対するリラ投資が崩壊したものと解釈されるべきであり、外国投資家が去ったのではない。

PORTFOLIO INVESTMENTS OF FOREIGN INVESTORS



当館注: 左記チャート参照。ただし、2012年と標記は、2013年の誤りと思料。

外資流入は、政治的危機により更に減速する他、短期投資家も為替レートの次回緩和時にドル換えし去って行くとの言える。また、低い経済成長にも関わらず、1650億ドルもある経常赤字が、外国資本への依存を強め、これが為替レートの上昇を引き起こすこととなるとも言える。(1月20日付HD紙10面)

●石油価格、1バレル=106ドルに

中国の石油需要減速及びイランの核問題協議開始により石油価格が1バレル=106ドルに低下した。国際エネルギー機構(IEA)は、2013年の中国の石油需要は3.8%増加すると見込んでいたが、実際は1.6%の増加に留まった。(1月21日付HD紙10面)

●トルコ、11月の自動車新規登録台数9万5000台

22日、トルコ統計庁が発表した昨年11月の自動車新規登録台数は、9万5000台以上に上り、対前月比27.4%の増加。昨年1~11月期の自動車登録台数は、3.4%増の1787万台で104万9000台が新規登録される一方、20万3439台が登録抹消された。(1月23日付HD紙10面)

メーカー別新規登録割合(11月)	
VW	15.2%
ルノー	12.7%
フォード	9.7%
オペル	7.6%
ヒュンダイ	7.3%
トヨタ	7%
フィアット	6.3%
BMW	3.9%
ダジア	3.6%
プジョー	3.2%

車種別登録割合		
	11月	1~11月
乗用車	63.7%	51.6%
小型トラック	12.1%	16.4%
オートバイ	12%	15.2%
トラクター	6.2%	8.7%
トラック		4.2%
ミニバス		2.3%
バス		1.3%
特殊用途車輛		0.2%

●【参考論調】中央銀行の中途半端な金利対策

急激なリラ安が進む中、中央銀行は2つの厳しい絶壁の間を歩くような難しい状況に迫られていた。エルドアン首相は政治的に金利を上げるなど厳命を下しているが、中央銀行はリラ安に苦しむ市場関係者からは金利引き上げの圧力を受けていたからだ。こうした中、中央銀行は双方を満足させる手法をとった。すなわち、主要3金利を据え置く一方、インフレ対策上必要な場合にはオーバーナイト貸出金利を7.5%から9.0%に引き上げると宣言することで、間接的な金利引き上げを図ったのである。しかし、これは明らかに中途半端な策である。将来の金利引き上げ宣言によって、間接的に金利が上昇したにもかかわらず、現在の急激なリラ安には何ら意味がなかったからである。中央銀行は「一石二鳥」を狙ったのだが、「虻蜂取らず」の結果になってしまった。(10月22日付M紙9面、ギョングョル・ウラシュ氏)

治安

【テロ関連】

●参考論調：「新たな隣国対応はトルコに大きな脅威をもたらす」

アルカーイダの兵士がトルコを介してシリアに入っている情報をトルコから入手することに、欧州の情報機関は失敗した。今後トルコとシリアが、それぞれパキスタンとアフガニスタンのようになってしまえば、トルコの将来は悲観的なものになる。国境付近で存在感を増しているアルカーイダはシリアのみならず、トルコにとっても大きな脅威である。現在トルコの警備対策は脆弱で容易に彼らのターゲットとなっている。残念ながらトルコの情報機関はアルカーイダの危険性を過小評価しているし、情報機関間で情報共有もなされていない。

また、最近のアルカーイダに対する捜索、ハタイ県での武器を積んだ車両の捜索は、ジュネーブ2（シリア内戦和平会議）に向け、トルコはアルカーイダに与さないというイメージを作ろうとしたが、MITにより捜索は阻止されたため、結局我々はアルカーイダを支援しているというイメージを作り上げてしまった。我々は大きな失敗を犯したのである。(1月18日付TZ紙9面、Adem Yavuz Arslan氏)

●トルコ国境近くで2台の車両爆弾が爆発、10人死亡。

20日、ハタイ県ジルヴェギョズ国境検問所対岸のシリア側国境検問所近くで2台の車両に積まれた爆弾が爆発し、10名が死亡、約50名が負傷。爆発はシリア側バブ・エル・ハワ国境検問所付近で発生し、トルコ側で負傷者は出な

った。バブ・エル・ハワ国境検問所は現在、イスラム・フロントと呼ばれるシリア反政府勢力同盟によって管理されているが、同同盟は、シリア政府軍に対抗する勢力の中で最も過激と考えられているアルカーイダ系グループISILと激しい戦闘を繰り返している。(1月21日付HD紙4面等)

【デモ関連】

●放水車使用に関する捜査を実施する

20日、ムトゥル県知事は、ツイッター上で、県警の放水車使用事案を巡り、厳正に捜査すると発言。この発端は、18日に極左団体DHKP/Cメンバー容疑者7名が拘束されたことに抗議する者ら数名が県警本部前ヴァタン通り上で座り込みを実施したため、県警が座り込みを行っていた中年男性2名に対して放水したものの。現場写真が放水の是非を巡り物議を醸し出していた。(1月21日付HD紙6面)



(HD紙インターネット版より)

●裁判所、13歳のゲジ公園抗議者を禁固刑から解放

昨年6月3日、チャナッカレ県で、ゲジ公園デモに関連し、壁に反政府の文言を落書きした13歳の中学生の少年が公共物損壊罪で禁固16年を求刑されていたが、21日、裁判所は嫌疑なし決定した。CHP副代表も裁判を傍聴した。タクシム連帯プラットフォーム(ゲジ公園デモを主導)は「この裁判は、トルコの歴史に残る汚点となる。少年に対する虐待であった。少年が正義とは何かを将来正確に認識できるよう願っている。」と語った。(1月22日付HD紙6面)

【一般】

●偽造書籍マーケット市場が縮小傾向

トルコ印刷物・出版物組合の発表によれば、昨年トルコ国内の出版物は前年比12%増の5億3600万点となった。著作権に違反するような不法出版物市場も毎年拡大していたが、昨年度は縮小した。書店が海賊本を販売しない協定を行ったため、特に沿岸都市で海賊本市場はほぼゼロとなった。

また、昨年度はイスタンブールをはじめトルコ国内16県で合計18回の捜査活動が実施され、合計121箇所印刷所、倉庫、事務所が捜索を受け、数百万トルコリラに相当する、22万6900点の海賊版書籍が押収された。

ムハツレム・カシュトル・トルコ印刷物・出版物組合長によれば、海賊本市場がトルコ経済に与える損失は10億リラに上るとのこと。(1月17日付HD紙8面)

●トラックから武器を押収

(1)19日、アダナ県内のアダナ県とガーズィアンテップ県を結ぶ幹線道路において、ジャンダルマが3台のMIT関連トラックが武器・爆薬を運んでいるとの情報に基づき合計7台のトラックを捜索し、トラック内から武器を押収し、

運転手の身柄を拘束した。(1月20日付HD紙5面等)

(2)GHP クルチダロール党首は、20日、アンカラで行われた記者会見において、19日のアダナでのトラック捜索の件に関し、「MITには武器を運ぶ権限も、武器を密輸する権限もない。」と語り、厳しく批判した。(1月21日付HD6面)

●交通事故死亡者の20人に5人は道路を横切る歩行者

トルコ警察庁交通課長は「トルコでは毎日平均20人が交通事故で亡くなっている。そのうち5人は道路を横断しようとした歩行者である。」と述べ、赤信号無視、シートベルト不使用者については厳しく罰金を科すことを明言。同交通課長はまた、「有名人の多くが交通ルールを守っていない。新聞やテレビで報道される赤信号無視、シートベルト不使用者などの映像や写真は罰金を科す上で十分な証拠であると言える。」と述べた。

トルコでは年間3500人が交通事故の現場で亡くなり、事故後30日以内に亡くなった人の数と合わせると9000人に上る。負傷者、後遺症が残る人の数は28万人。ヨーロッパで1日平均5人が交通事故で亡くなるのに比べ、トルコでは20人が亡くなっている。

(1月21日付H紙15面)

●日本、イルカ漁を弁護

日本政府は、太地で毎年行われるイルカ漁に反発の姿勢を見せたキャロリン・ケネディ在京米国大使に対して、菅官房長官は「漁は法に触れない形で行われていて、日本の伝統的漁の方法のひとつである。」と述べた。太地のイルカ漁では、イルカを殺すのに鉾が使われていることが反発を招いている。(1月21日付H紙20面)

●NKPが原子力発電所建設計画に抗議

22日、NKP(原子力反対プラットフォーム)は日本国総領事館前において、「原子力不要」と記載された段幕を掲げ、シノップ県に建設予定の原子力発電所に抗議するプレスリリースを行った。プレスリリースを読み上げたNKPオヤ・コジャ女史は、「チェルノブイリ・福島を経験した我々は今、原子力技術を必要としていない。これから、日本人に現在のきれいなシノップの土と日本の国会議員480名に宛てた手紙を渡す。」と記者に語った。(1月23日付C紙18面)

●AKP市長候補者BDPに攻撃される

AKPのヴァン県市長選候補オスマン・ヌーリ・ギュラチャル氏が、ヴァン県の路上でBDP支援者500名の襲撃を受けた。ギュラチャル氏は、地方選キャンペーン活動として商店主の集まりに出席するために外出した際に、鉢合わせたBDP支援者に対し、「私は何も怖れません。あなたの方の政策・計画を説明して下さい。暴力と脅迫には屈しません。」と述べたことを受けて、BDP支援者らが同氏に向けて投石等を行ったもの。現場で警察官が事態収束のため、上空に向けて威嚇射撃を行い、事態は収束。(1月23日付HD紙6面)



(HD紙インターネット版より)

社会

●金角湾メトロ橋、2月にオープン

試運転が始まり最後の微調整に入った金角湾にかかるメトロ橋は2月にオープン予定。金閣湾メトロ橋は中央にメトロのレール、左右両側に歩道が設置され、全長936メートル、そのうち460メートルが金角湾上。湾上には4本の橋脚、海面からの高さは13メートル、ウンカパヌ側には13メートルほど開閉可能(横開き)。(1月17日付HT紙24面)

●ウンカパヌ橋、30cmつなぎ目部分開いたまま

ベイオール区とエミノニュ区を繋ぐ金角湾にかかるウンカパヌ橋のつなぎ目が約30センチほど開き、通行者を不安にさせている。(1月17日付HT紙24面)

●市バスでH3N2(A型インフルエンザ)の消毒

イスタンブール交通局は、現在トルコで流行しているH3N2(A型インフルエンザ)の感染防止として市バスの消毒を開始した。(1月17日付HT紙24面)

●魚市場、クムカブに別れを告げる

クムカブにある魚市場は、老朽化に加え、需要を満たしきれなくなったことから、ベイリクドゥズ(注:アタチュルク空港よりも更に西方)へ移転することが決定。新魚市場は11階建ての建物で、7月にオープン予定。9月の漁解禁時には新魚市場でスタート予定。(1月20日付HT紙25面)

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
iHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBITAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜŞİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●文化行事のご案内：

第10回イスタンブール日本映画祭が下記の通り開催されています。

日時：1月11日（土）（終了）、17日（金）、18日（土）、24日（金）、25日（土）の期間

場所：アクバンク・サナット (AKBANK SANAT) (İstiklal Cad. No.8, Beyoğlu, Taksim, İstanbul)

詳細は下記のリンクをご覧ください。

http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/consulate_j/bunka/film2014_j.html

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。